

府民サービスを守るための 経 営 改 革 プ ラ ン

「 給 与 費 プ ロ グ ラ ム 」
「 公 債 費 プ ロ グ ラ ム 」

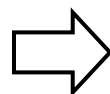
 京都府



京都府の財政健全化への取組

財政健全化指針（平成11年度～15年度）

- ・地方財政基盤の強化
- ・徹底した内部改革
- ・施策の見直し



677億円の健全化達成

依然として厳しい財政環境

- ・医療、介護、子育て支援等への財政需要の拡大
- ・退職手当や公債費等の義務的経費の増加見込み
- ・国の財政危機を背景とした地方財政抑制への懸念
(H16:約300億円の地方交付税等の削減)

経営改革プラン（平成16年度～20年度）

複雑多様化する府民ニーズを踏まえ、府民サービスの維持・向上を目指す

- ・業務改革の推進
- ・集中と選択による施策の見直し
- ・戦略的な自主財源の確保

「給与費プログラム」

✿京都府



「給与費プログラム」の概要

< 目標 > 京都府を取り巻く非常に厳しい財政環境の中で、府民サービスの向上を図るため、簡素で効果的な府庁を確立する。

< 全国初の人件費総額キャップ制度を導入 >

義務的経費である人件費について、予め設定した上限額以内に抑制
安定成長時代における予算規模を踏まえた人件費の確立

5年間で単年度人件費総額(退職手当を除く)を12.5%削減
(各年度平均対前年度2.6%削減)

< 今後増加する財政需要に対する所要財源を確保 >

16年度ベースで見ると人件費割合は
約13%引き下げに相当

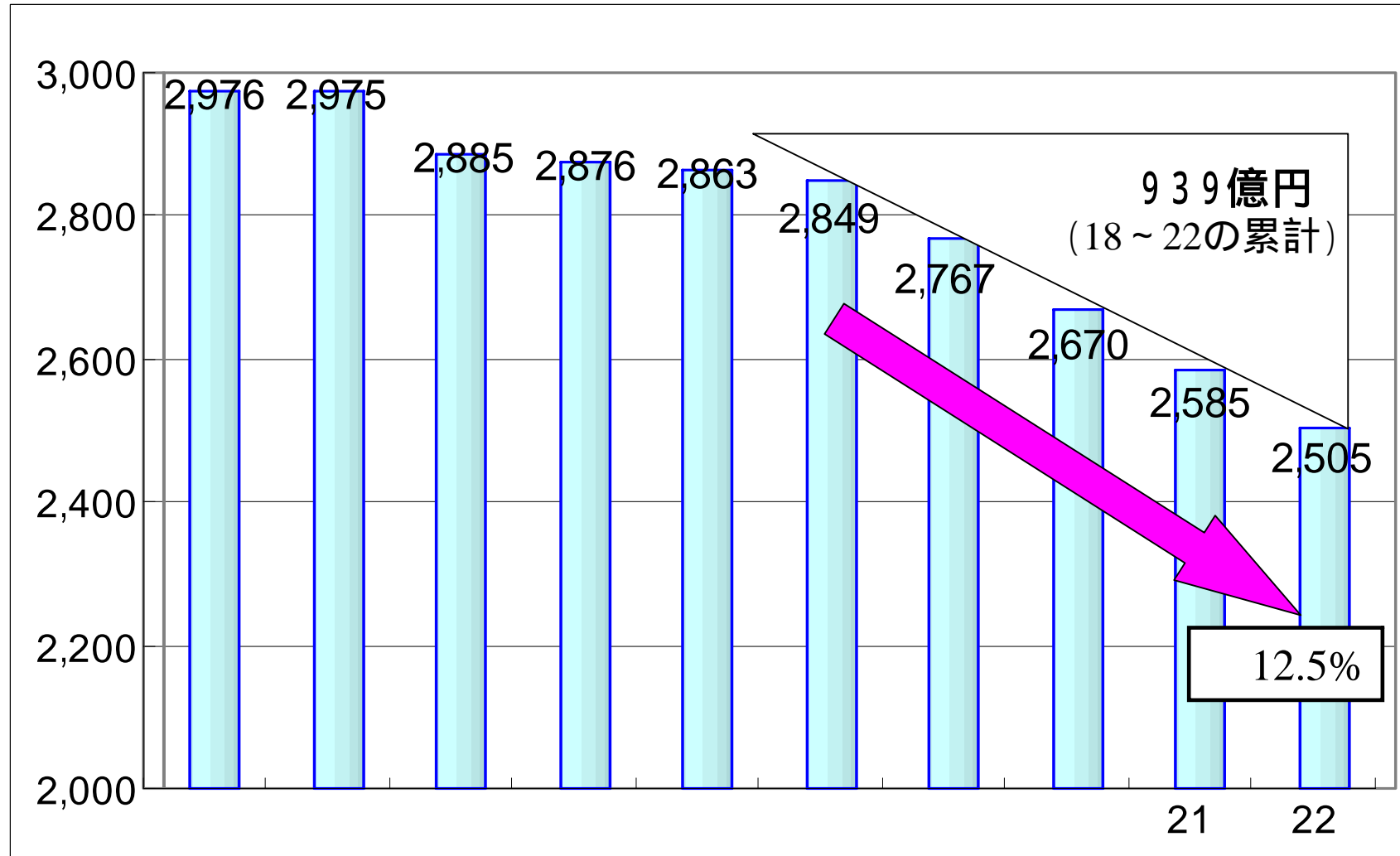
(34.4% 29.9%)



・福祉、医療、介護等
府民サービス向上経費
・退職手当



人件費のキャップ





人件費総額キャップ制度

(全国初の人件費管理手法)

予め人件費総額の上限を設定した上で、次の手法を駆使し目標達成に向け取り組み

職員定数の削減

内部管理など府民サービスに直接結びつかない部門を中心にIT化等により簡素化し、定数を削減

給与構造の改革

年功序列的な給与体系を廃止するとともに、給与水準を引き下げ

諸手当等の抜本見直し

府民視点・民間視点から手当等を見直し



職員定数の削減

京都府の職員構成の特色

法令定数職員(教職員、警察官)が全体の4分の3を占める

- ・ 知事部局等 (6,209人)
- ・ 大学・病院 (2,178人)
- ・ 法令定数 (教職員: 16,727人・警察官: 6,086人)

知事部局等職員の人件費割合は、低い(全国31位)

職員定数の大幅削減(教員・警察官を除く)

府民サービスを低下させることなく、総務事務の集中処理など、電子府庁の推進やアウトソーシングの活用を図ることにより、内部管理事務の抜本的見直しをはじめ、組織を簡素化し、全国最大規模の定数削減を実現

18年度から22年度(5年間)

約17%の定数削減(毎年度3.4%削減)

10年度から22年度(財政健全化指針の成果を含む期間)

約25%の定数削減



給与構造の改革

給与水準の引き下げ(2.5% → 7% 引き下げ)

・給料表の大幅引き下げ(平均 5.8%)

・年功序列型給与体系の廃止

・地域手当の引き下げ(平均 1.2%、手当総額15%削減)

国よりも徹底した改革

国:給料	↘	地域手当	↗	全体	=	増減なし
府:給料	↘	地域手当	↘	全体	=	7%引き下げ

◆職務、職責と勤務実績を十分に反映する給与制度の構築

「公債費プログラム」

 京都府



「公債費プログラム」の概要

京都府の府債残高の特色

財政健全化指針以降の公共事業の抑制により府債残高の増加傾向が鈍化

- ・ 総残高増加率 195%増 126%増
- ・ 末総残高 1兆3,200億円 府民1人当たり52万円 <全国で少ない方から7番目>
(実質府債残高6,400億円 " 25万円) (普通会計決算)

国の地方財政対策により、交付税の代替とされた臨時財政対策債の激増

- ・ 126億円、 245億円、 562億円、 398億円、 306億円 (末残高1,637億円)

府債残高を平成25年度に減少に転じさせるよう発行をコントロール

(臨時財政対策債、災害復興関連起債除く)

実質プライマリーバランスの黒字を維持し、府債残高の増加を抑えるよう適切に発行額を管理し、平成25年度には府債残高を減少

実質投資的経費(公債費 + 普通建設事業費)を原則、平成17年度ベースに抑制

「人・間中心」の京都づくりへの投資財源を確保

学校、福祉、警察、病院等生活関連施設を計画的に整備するとともに、公共事業の整備箇所を重点化



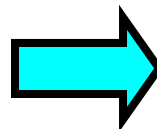
実質投資的経費の抑制と生活関連施設整備への重点化

実質投資的経費(公債費 + 普通建設事業費)を原則、平成17年度ベースに抑制

<平成17年度当初予算額>

公債費	877億円	}	約1,900億円
<small>(臨時財政対策債、災害復興関連起債除く)</small>			
普通建設事業費	1,012億円		
<small>(災害復興関連事業除く)</small>			

今後の公債費の増



普通建設事業の事業量で調整

学校、福祉、警察、病院など生活関連施設の整備



府民ニーズに即して年次計画により着実に整備



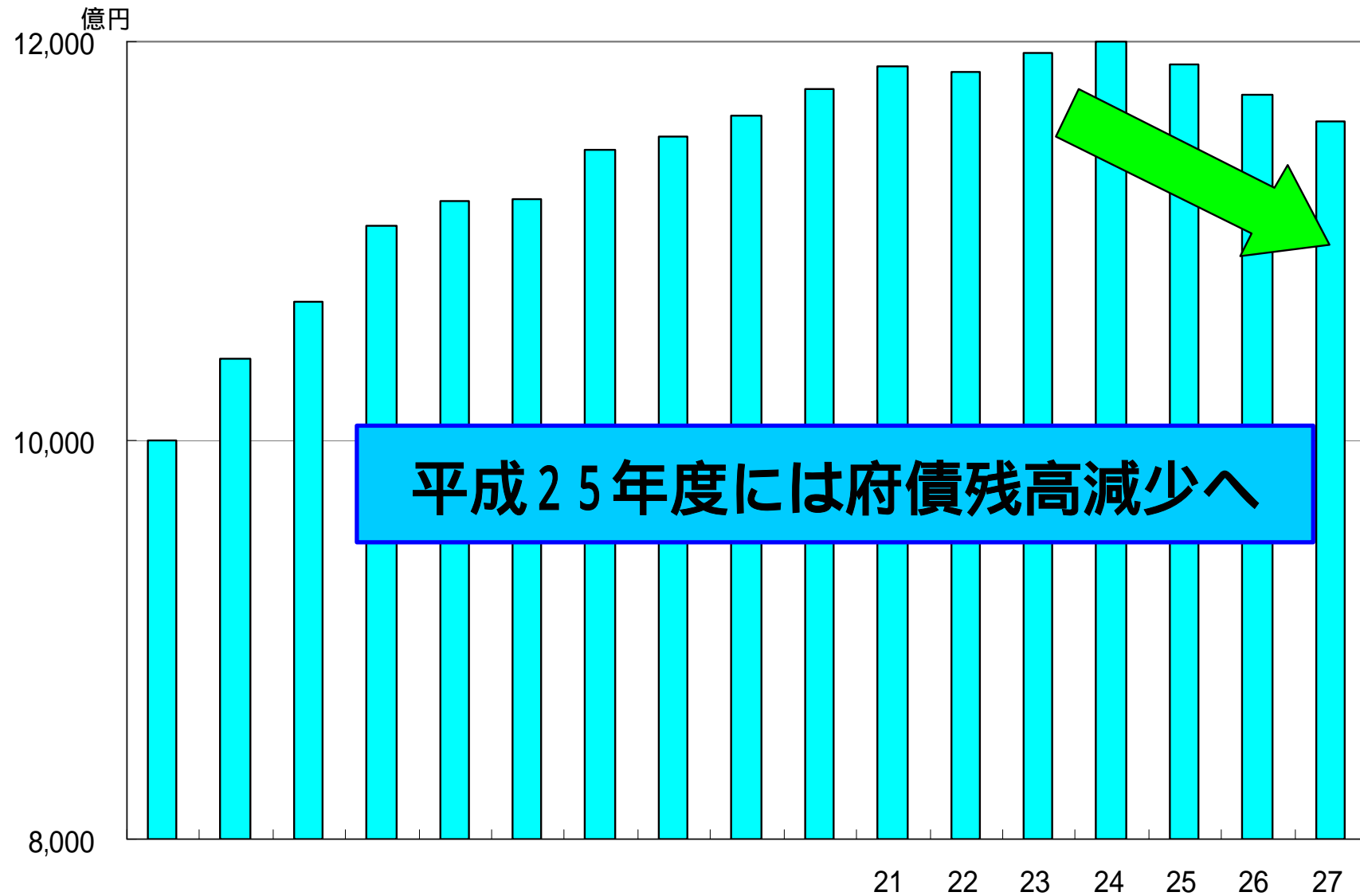
公共事業について、整備箇所の重点化と施工マネジメントを推進



府債残高を平成25年度に減少



今後の府債残高の見通し



(臨時財政対策債、災害復興関連起債除く)